

平成26年度の組織改正の概要

【基本的な考え方】

新長期構想の着実な実現に向け、限られた人員を最大限に活用し、新たな行政ニーズに柔軟かつ機動的に対応できる、簡素で効率的・効果的な組織体制を構築

- 1 全国植樹祭の開催に向けた体制の強化
平成27年春に予定されている第66回全国植樹祭開催準備のため、**全国植樹祭推進室**の体制を強化
- 2 新幹線用地対策に係る体制の拡充
金沢以西の新幹線用地（白山総合車両基地～福井県境）取得の本格化に伴い、**新幹線用地対策室**を拡充
- 3 地方課を市町支援課に改称
地方課を**市町支援課**に改称し、県内市町への支援を担当する課であることを明確化
- 4 緊急雇用対策室の廃止
有効求人倍率がリーマンショック前の水準を超えるなど、雇用情勢の持ち直しの動きが見られ、緊急に取り組むべき雇用対策事業が一段落したことから、**緊急雇用対策室**を廃止
- 5 土地開発公社の廃止
土地開発公社を廃止し、工業用地や分譲宅地等の公社保有地については本庁関係各課に引継ぎ、早期売却を推進